

特定非営利活動法人気候ネットワーク総会 次第

日時：2019年6月22日（土） 15:00～16:30（予定）

場所：コープイン京都 201（京都市中京区）

審議事項

- 1 2018年度の事業報告・収支報告
- 2 2019年度の事業計画・予算
- 3 役員の更新
- 4 その他

報告事項

各地の動き

国内外の動向について

その他

特定非営利活動法人気候ネットワーク 2018 年度活動報告（案）

I 全体的な状況

大気中のCO₂濃度の記録的な上昇が観測され、地球の平均気温の上昇傾向が続き、世界中で甚大な被害を伴う気候変動の影響が一層増加している。COP21で採択されたパリ協定が2016年に発効し、多くの国が締結をし、COP24で詳細ルールが合意された。既に、世界の温暖化対策は新しい段階に入り、脱炭素の方向性がより明確になっている。世界では、化石エネルギーからの転換、再生可能エネルギーの急増、ダイベストメントの一層の進展が見られる。

ところが日本は、ようやく一部で脱炭素、再エネ100%の動きが始まったものの、全体としては温暖化政策、エネルギー政策ともに世界の潮流から逆行している状況があり、極めて大きな課題がある。

このような状況を踏まえて、気候ネットワークは国際的なネットワーク、国内の団体と連携して、パリ協定の実施、温暖化対策の強化を確実にするための活動に取り組んだ。COP24でのパリ協定のルールブックづくりのウォッチ、COP23で決まった温暖化対策の進捗チェックのプロセス「タラノア対話」への貢献、国内の脱炭素に向けた適切な目標策定・計画策定・政策導入等をめざす活動にも取り組んだ。特に、2050年までのエネルギーシナリオ・ビジョンづくり、脱石炭・エネルギーシフトの着実な進展、再生可能エネルギー100%の推進、地域レベルでの大幅削減のための活動に取り組んだ。ユース世代との連携を強化し、「公正な移行（ジャスト・トランジション）」の普及・推進に向けた活動にも取り組んだ。

II 重点方針に関する活動

2018 年度の初めに作成した重点活動方針の結果について報告する。

1. 脱炭素シナリオ・ビジョンの作成

21世紀後半の早い段階での脱炭素の実現に向けて、2050年までのエネルギーシナリオを策定し、客観的な数値に基づく大幅削減の可能性を示すことを目的に、研究会等を開催し、情報収集・調査、意見交換を行なった。全国版の2050年脱炭素シナリオを更新し、京都市版削減シナリオをまとめることができた。同時にシナリオの精査、脱炭素ビジョンづくりに向けて、専門的な議論も含めたセミナー・シンポジウムを開催した。多数の市民にも広がりをもつ工夫や、シナリオ・ビジョンを実現させるための働きかけなどを担う人材育成・連携活動にも取り組んだ。

2. 各地の石炭火力発電所、新增設計画を止める

世界では脱石炭に向けたグローバル連盟(Powering Past Coal Alliance:PPCA)が設立されるなど、脱石炭の流れが鮮明になっている。国内において、2012 年以降に明らかになった50基の新增設計画を2018年度もウォッチして情報を更新していった。これまでに13基の計画を中止させ(仙台、千葉、袖ヶ浦2基、福島いわき、日本製紙秋田工場、相馬中核)、その合計が703万kWになったことは大きな成果だった(推計およそ4218万トンの年間CO₂排出の増加が未然に防がれた)。またパタゴニアの協力で新聞広告を掲載し、全国的に問題を周知する活動を展開することができた。「石炭火力を考える東京湾の会」や各地域の考える会とともに連携し、脱石炭の市民運動を強化することができた。また反対運動が起きていない地域(秋田、山口、愛媛)においても、愛媛や山口ではセミナーを開催し、地元の人たちとの連携や気候変動問題への理解を深めることができた。

また、日本の石炭事業融資問題へのアプローチを模索し、国内においてもその問題意識を広げることに成功した。しかしながら、日本企業・金融機関の脱石炭方針はま

だまだ不十分なものも多いので、パリ協定に整合するような脱石炭の行動に結びつける必要がある。また、石炭火力発電の現状・課題をわかりやすく解説する『石炭火力発電 Q&A』を出版し、好評を得た。

3. 日本で再エネ 100%を主流化させる

これまでの再エネ普及の活動・経験を活かして、再エネ 100%を主流化させる活動に取り組んだ。自然エネルギー100%プラットフォームでの、100%宣言は15、賛同は60になった。長野県飯田市での第10回市民・地域共同発電所全国フォーラム（11月5日～7日）の開催に協力した。フォーラムには約400名の参加があり、最新動向の共有とさらなる普及に向けた議論を行うことができた。2019年11月に第11回フォーラムを岡山で開催することも決まった。全国の都道府県・政令指定都市・特例市と関西の基礎自治体を対象とする温暖化対策・エネルギー政策に関するアンケート調査を実施し、報告書のとりまとめ公表を行なった。自然エネルギー中心の電力会社の選択を促すパワーシフト・キャンペーンとの連携で、情報提供や電力切り替えアドバイス、セミナーの開催などを行った。複数の地域新電力の発足にも協力・支援を行なった。

4. 人員・組織体制の強化

パリ協定のもと、社会における気候ネットワークの役割も大きく多様になっている。一層の活動強化に向けての組織基盤の強化が必要であり、会員増加に関する活動、ファンドレイジング、ネットワーク拡大に継続して取り組んだ。会員（潜在的な会員を含む）が参加できるイベントや研究・研修の機会を増やすことに取り組み、寄付増加のために、京都地域創造基金、JELF「みどりの遺言」プロジェクト等との連携を進めた。また協力企業（パタゴニア日本支社、LUSHジャパン等）と連携イベントを実施するとともに、新たなパートナー探しにも取り組んだ。

活動趣旨・内容を適切に伝えることができるよう、気候ネットワークリーフレットの改訂を「サービス・grant」の協力を得て行った。教育機関等と連携し、インターン、ボランティアを積極的に受け入れ、活動の活性化と人材育成に取り組んだ。全国のNGO・NPO、地域ネットワーク組織をはじめ、自治体、地域組織、調査研究機関等との連携を強化して、情報の拡大・浸透、パリ協定の実施、持続可能な社会の基盤づくりにつなげることにも取り組んだ。

III 活動

1 国際交渉に関しては、CAN インターナショナルのノードである CAN-Japan の事務局役を担い、他団体と連携し、ネットワークを広げながら、情報収集・発信、意見交換、会議場通信 Kiko の発行などに取り組んだ。

2018年度には次の国連気候変動会議が開催された。

SB48・APA1-5：ドイツ・ボン、4月30日～5月10日

SB48-2・APA1-6：タイ・バンコク、9月4日～9日

COP24/CMP14・CMA1-3・SB49：ポーランド・カトヴィツェ、11月2日～14日

2 セミナー・シンポジウム等

国際交渉・国内対策等の動向にあわせて、CAN-Japanとも協力し、セミナー・シンポジウム・報告会を開催した（別表）。

3 助成・受託・補助事業

実施した助成事業は次のとおり。

- ・地球環境基金「パリ協定実現のための脱炭素ビジョンの作成と普及」（3年間・1年目）

- ・ パタゴニア助成「エネルギーシフト」

実施した受託・補助事業は次のとおり。

- ・ 京都市：こどもエコライフチャレンジ（京都市立164校）
- ・ 京都市環境保全活動推進協会：自然エネルギー学校・京都2018
- ・ 八尾市：温暖化対策会議コーディネート
- ・ JICA草の根技術協力事業（京都市環境保全活動推進協会との共同事業）

4 情報発信・発行物

気候ネットワーク通信（120号～125号）の発行

メールマガジン（207号～227号）の発行

ホームページの更新、SNSの活用

プレスリリースや提言、意見書の発出

IV 組織強化・人材育成

継続して、会員増加・寄付金増加のための活動に取り組んだ。異常な高温、異常気象による災害の増加などもあり、年度後半に新規入会が増え、会員数が微増した。寄付金に関しては、前年度と同額となり、ほぼ例年と同じ規模となった。サービスグラントの協力を得て、団体紹介パンフレットを一新した。

インターン（損保ジャパン日本興亜環境財団、立命館大学、京都大学、関西大学、NPO法人.JPなど）、ボランティアを積極的に受け入れ、活動の活性化と人材育成に取り組んだ。

V その他

国内外の温暖化政策・対策、先進事例等に関する調査・研究を行い、他のNGOやネットワーク、地域組織等と継続的な支援・連携活動を行った。また、自治体との連携・アドバイス・意見交換、温暖化問題に関する講演・執筆を多数行い、共著などの関連書籍の出版もあった。

特定非営利活動法人気候ネットワーク収支報告（案）

2018.4.1～2019.3.31

科 目	金 額 (円)		
	2018年度実績 (A)	2017年度実績 (B)	差 額
I 経常収入の部			差額 (A-B)
会費収入	2,350,000	2,393,000	▲ 43,000
寄付金収入	2,066,090	2,753,799	▲ 687,709
助成金収入	57,198,950	28,307,975	28,890,975
謝礼・参加費等	298,408	95,960	202,448
受託事業収入	28,439,468	26,678,368	1,761,100
物品販売収入	385,080	45,604	339,476
雑収入	827	62,693	▲ 61,866
経常収入合計	90,738,823	60,337,399	30,401,424
II 経常支出の部			差額 (A-B)
1. 事業費			
市民啓発・情報	3,234,949	3,132,463	102,486
調査・研究・提言	3,327,365	3,322,310	5,055
経験交流・促進	924,268	996,693	▲ 72,425
国際交渉・政策参画	1,293,975	1,423,847	▲ 129,872
市民・NGO支援	646,988	617,000	29,988
助成事業	30,523,131	21,091,640	9,431,491
受託事業	28,442,125	26,681,868	1,760,257
事業費計	68,392,801	57,265,821	11,126,980
2. 管理費			
人件費	1,540,756	1,954,190	▲ 413,434
旅費交通費	132,470	98,299	34,171
通信運搬費	189,561	129,048	60,513
消耗品費	92,243	58,725	33,518
家賃管理費（賃借料）	301,287	277,996	23,291
印刷製本費	107,410	52,735	54,675
福利厚生費	321,014	268,289	52,725
租税公課	186,065	94,618	91,447
雑費	139,194	69,660	69,534
管理費計	3,010,000	3,003,560	6,440
経常支出合計	71,402,801	60,269,381	11,133,420

収 支	2018年度実績(A)	2017年度実績(B)	差額(A-B)
前年度残高	17,879,293	17,811,275	68,018
経常収入合計	90,738,823	60,337,399	30,401,424
経常支出合計	71,402,801	60,269,381	11,133,420
2019年3月31日残高	37,215,315	17,879,293	19,336,022
次期繰越金（使途制約）	26,675,819	7,216,335	19,459,484
正味財産残高	10,539,496	10,662,958	▲ 123,462

※ 正味財産合計（2019年3月31日残高）には 次期繰越金（助成金）26,675,819円が含まれている。
これは助成金の開始年度が8月開始、7月末までとなっているため。したがって2019年3月31日の
使途が制約されていない正味財産残高は、10,539,496円である。

特定非営利活動法人気候ネットワーク

貸借対照表

2019年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金	額
I 資産の部		
1 流動資産		
現金	433,493	
銀行預金	22,857,877	
郵便振替	6,054,619	
貸付金	0	
未収入金	9,387,675	
前払費用	170,386	
立替金	644,766	
流動資産合計		39,548,816
2 固定資産		
固定資産合計		0
資産合計		39,548,816
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金	2,089,723	
預り金	243,778	
流動負債合計		2,333,501
2 固定負債		
固定負債合計		0
負債合計		2,333,501
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産		17,879,293
当期正味財産増減額		19,336,032
正味財産合計		37,215,315
負債及び正味財産合計		39,548,816

特定非営利活動法人 気候ネットワーク

財 産 目 録

2019年3月31日現在

(単位：円)

科	目	金	額
I	資産の部		
1.	流動資産		
	手許現金	433,493	
	普通預金		
	滋賀銀行京都支店	19,037,626	
	りそな銀行京都支店	1,687,372	
	りそな銀行京都支店(カード決済用)	81,957	
	三菱UFJ銀行京都支店(寄付口座)	63,512	
	三菱UFJ銀行京都支店	6,019	
	近畿労働金庫京都支店	24,251	
	京都信用金庫本店	90,291	
	三井住友銀行麹町支店	1,866,849	
	郵便振替	6,054,619	
	未収入金		
	事業費	9,343,884	
	会費	40,000	
	寄附金	3,791	
	前払費用	170,386	
	立替金	644,766	
	流動資産合計		39,548,816
2.	固定資産		
	固定資産合計		0
	資産合計		39,548,816
II	負債の部		
1.	流動負債		
	未払金 消費税・委託費等	2,089,723	
	預り金 事業費・社会保険・所得税等	243,778	
	流動負債合計		2,333,501
2.	固定負債		
	固定負債合計		0
	負債合計		2,333,501
	正味財産合計		37,215,315

特定非営利活動法人気候ネットワーク 2019年度事業計画（案）

I 2019年度の活動について

2018年10月に、IPCCの1.5℃特別報告書が公表され、極めて深刻な警告が出され、気温上昇を1.5℃に抑えるための対策が必要となっている。パリ協定の目標達成に向けても削減目標の強化、抜本的な対策の推進、社会・経済・まちづくりの大転換が必要となっている。世界的には、脱炭素、再生可能エネルギー100%に向けた動きも進んでいる。しかしながら、その進展は十分ではない。特に国内の遅れが顕著であり、責務を果たすことができないのみならず、大転換の方針が決められないことで、大きな社会的・経済的損失が予想される。

このような状況を踏まえて、気候ネットワークは国際的なネットワーク、国内の団体・専門家等と連携して、パリ協定の実施、温暖化対策の強化を確実にするための活動に引き続き取り組む。パリ協定の開始を目前に控え、国内の脱炭素に向けた適切な目標策定・計画策定・政策導入等をめざす活動に取り組む。特に、2050年までのエネルギーシナリオ・ビジョンづくり、脱石炭・エネルギーシフトの着実な進展、再生可能エネルギー100%の推進に取り組む。このところ、主要都市でも2050年脱炭素の目標を掲げはじめていることから、小規模自治体に加えて、中大規模の自治体・地域での大幅削減の目標設定、政策導入・実施と、先進地域の拡大につながる活動を行う。

II 重点活動

2019年度の重点活動方針は、「2050年脱炭素シナリオ・ビジョンづくりと発信」「脱石炭」「再生可能エネルギー100%の主流化」「戦略的な広報展開のための体制づくり」で、それぞれの目標を設定して成果につなげていく。

1 2050年脱炭素シナリオ・ビジョンづくりと発信

21世紀後半の脱炭素の実現に向けて、2050年までのエネルギーシナリオを策定し、客観的な数値に基づく大幅削減の可能性を示す。研究会・セミナー・シンポジウム等を開催し、情報収集・調査、意見交換を行い、シナリオの精査、脱炭素ビジョンづくりを進める。専門的な議論もふまえて、多数の市民にも広がりをもつ工夫を行う。シナリオ・ビジョンを実現させるための働きかけなどを担う人材育成・ネットワーク化にも取り組む。

2 各地の石炭火力発電所の新增設計画を止める

世界では脱石炭に向けたグローバル連盟（Powering Past Coal Alliance：PPCA）への参加が増加し、脱石炭の流れが一層鮮明になっている。しかし、日本国内には依然20基以上の石炭火力発電所新增設計画がある。また、日本の官民は途上国に対して石炭火力発電インフラ輸出を続けている。

今年度も、計画中の石炭火力発電所の中止に向けた活動・地域団体との連携によるアクション・既存の石炭火力発電所を含めた2030年全廃を目指す重点地域として、横須賀、秋田、愛媛、山口、神戸での反対運動を広げる。G20などの機会や、訴訟を通じて、気候変動や大気汚染などの石炭火力の問題をアピールする。

海外の石炭支援についても、他のNGOと協働し、問題提起と情報発信を続ける。

3 再生可能エネルギー100%を主流化させる

世界では「再生可能エネルギー100%」をめざすことが主流になりつつある中で、国内でも大きな流れになる方向をめざして、情報収集・発信、調査研究、モデル事例づ

くりなどに、ネットワークを活用して取り組む。2017年にCAN-Japanが開設した「自然エネルギー100%プラットフォーム」への宣言・賛同を増やす取り組みや、市民・地域共同発電所全国フォーラム、パワーシフト・キャンペーン、研究機関、再エネ中心の地域貢献型電力会社などとの連携も進める。

4 組織・体制、広報の強化

パリ協定のもと、社会における気候ネットワークの役割も大きく多様になっている。一層の活動強化に向けての基盤強化が必要である。会員増加に関する活動、ファンドレイジング、ネットワーク拡大に継続して取り組む。ユース世代との連携を強化し、サポーターや担い手を増やす。

これまでと同様に、教育機関等と連携し、インターン、ボランティアを積極的に受け入れ、活動の活性化と人材育成に取り組む。全国のNGO・NPO、地域ネットワーク組織をはじめ、自治体、地域組織、調査研究機関等との連携を強化して、情報の拡大・浸透、パリ協定の実施、持続可能な社会の基盤づくりにつなげる。

今年度は、特に、戦略的な広報を展開する体制をつくることを重点化し、一層の組織強化につなげる。

III 継続活動

1 国際交渉対応

CANインターナショナル、CAN-Japan等との連携で、パリ協定の具体的ルールづくり、最新の国際動向にあわせて活動を展開する。パリ協定の実施と目標達成を目指す活動にも取り組む。

現時点での国際会議及び関連イベントの予定は次のとおり。

SB50：ドイツ・ボン、6月17日～6月27日

G20大阪市民サミット：大阪、6月25日、26日

G20大阪サミット：大阪、6月28日、29日

国連気候サミット：米国、9月23日

COP25/CMP15/CMA2：チリ・サンチアゴ、12月2日～13日

2 国内対策

パリ協定の目標と整合する国内の削減目標の設定、対策の進展に繋げる活動、調査研究、情報発信、政策提言等を行う。1.5℃目標シナリオの重要性を削減目標と法整備、各政策の検討・導入を目指した活動に取り組む。カーボン・プライシング等の主要政策・施策の提案と実現に向けた活動、エネルギー政策として、脱原発・脱石炭関係の活動も継続する。

3 地域の対策

継続して、地域・自治体レベルでの先進事例を調査し、「100%再生可能エネルギー地域・脱炭素地域」を実現するような働きかけを行う。2050年脱炭素を明確に目標とする自治体を増やし、その実現に向けた提言や連携活動に取り組む。既に先進的な地域との連携も図り、拡大していくことをめざす。継続して温暖化防止教育の実施及び他地域への展開を進める。

4 セミナー・シンポジウム等

国際交渉・国内対策等の動向にあわせて、情報共有・意見交換をおこなうシンポジウム等を開催する。現在までに実施済み、今後予定しているものは次のとおり。

・ G20大阪市民サミット、気候変動・エネルギー関連セミナー（CASAとの連携）

(4月19日)

- ・ シンポジウム「IPCC総会開催記念フォーラム」(5月12日)
- ・ G20大阪市民サミット、分科会(CASAとの連携)
- ・ ボン会議(SB50)・G20サミット報告会(CAN-Japanとの連携)
- ・ 脱石炭関連セミナー・シンポジウム(他団体との連携)
- ・ 2050年脱炭素シナリオ・ビジョンづくり関連セミナー
- ・ 気候市民サミット2019(仮)
- ・ COP25/CMP15/CMA2報告会(CAN-Japanとの連携)

IV 助成・受託関係

地球環境基金の助成により、脱炭素の地域づくりの拡充と国内対策促進・国際合意につながる普及啓発を行う。自治体等と連携・協力しながら、プロジェクトを受託し、温暖化防止活動の実践・調査等を行う。現在、確定している事業は次のとおり。

- ・ 地球環境基金：シナリオ・ビジョン作成、セミナー・シンポジウム開催、等
- ・ 京都市：こどもエコライフチャレンジ
- ・ 京都市環境保全活動推進協会：自然エネルギー学校・京都2019

その他に、状況に応じて追加的な助成・受託を行う。

V その他

5月にIPCC第49回総会が京都で開催され、6月にG20大阪サミットが大阪で開催されることから、関連する情報収集・発信と提言、意見交換、企画・イベント実施などを行う。Fridays For Future(気候危機を訴える学校ストライキ)など、ユースによる活動が活性化していて、世界の動向と合わせて国内・地域でのユースの活動と連携し、脱炭素に向けた理解の浸透、効果的な政策導入、温室効果ガス大幅削減の実現につなげる。

特定非営利活動法人気候ネットワーク
2019年度予算案

	収入見込み	2018年度収入実績 (収支報告書案参照)
A 収入の部		
1 会費	300万円	
2 寄付金	300万円	
3 助成金	5,800万円	
4 謝礼・原稿料等	100万円	
5 委託事業	2,800万円	
6 物販	30万円	
7 雑収入	20万円	
収入合計 (A)	9,350万円	90,738,823円
B 支出の部	予算	2018年度支出実績 (収支報告書案参照)
1 事業費		
市民啓発・情報提供	330万円	
調査・研究・提言	350万円	
経験交流・促進	100万円	
国際交渉・政策参画	140万円	
市民・NGO支援	70万円	
助成事業	5,500万円	
受託事業	2,500万円	
事業費計	8,990万円	
2 管理費		
人件費	200万円	
一般旅費	15万円	
通信費・送料等	20万円	
消耗品費	10万円	
家賃管理費	30万円	
印刷製本費	10万円	
福利厚生費	35万円	
租税公課	20万円	
雑費	10万円	
管理費計	350万円	
3 予備費	10万円	
支出合計 (B)	9,350万円	71,402,801円
収支差額 (A) - (B)	0	19,336,022円

特定非営利活動法人気候ネットワーク 2019年度事業費内訳（案）

1 市民啓発・情報提供	
（１） 报告会・セミナー・シンポジウムの開催	
・ 温暖化防止シンポジウム	50万円
・ SB50・G20サミット報告会	—
・ 長期ビジョン関連セミナー	40万円
・ 市民サミット2019	100万円
・ COP25/CMP15/CMA2報告会	10万円
・ エネルギー関連セミナー	30万円
（２） 情報の整理・発信	
・ ニュースレター	50万円
・ 国際交渉通信「Kiko」	10万円
・ メルマガニュース	10万円
・ ホームページの改訂・更新	10万円
・ パンフレット等の改訂	20万円
・ コミュニティFM「ラジオカフェ」での放送	—
小計	330万円
2 調査・研究・提言	
（１） パリ協定関係	30万円
（２） 脱石炭関係	100万円
（３） 自治体の対策と地域・経済の活性化について	50万円
（４） 経済的手法（炭素税排出量取引制度等）の調査・研究と提言	50万円
（５） 情報公開訴訟と開示情報分析	20万円
（６） 全国の先進事例、ネットワークの取り組み調査・研究	20万円
（７） 再生可能エネルギー普及	60万円
（８） 温暖化防止教育	20万円
小計	350万円
3 各地での取り組みの経験交流・促進	
（１） 環境関連イベント・シンポジウム、ネットワークなどとの交流	
（２） 会員交流会	
（３） 首都圏の自治体・地域のNGOとの連携・協力	
（４） 日本環境NPOネットワークとの連携	
（５） 消費者団体等との連携	
（６） ストップ・フロンとの連携	
（７） 市民・地域共同発電所フォーラムとの連携	
（８） 自然エネルギー市民の会との連携	
（９） きょうとグリーンファンドとの連携	
（１０） 各地の自然エネルギー学校との連携	
（１１） パワーシフトキャンペーンとの連携	
（１２） 環境首都創造ネットワークとの連携	
（１３） ユース団体との連携	
（１４） 環境関連学会との連携	

(15) インターンの受け入れ	
(16) 東アジア気候フォーラムとの連携	
	<u>小計 (あわせて) 100万円</u>
4 国際交渉・政策決定への参画	
(1) COP25/CMP15/CMA2へ参加	80万円
(2) 審議会等の政策動向ウォッチ	10万円
(3) 中央政府・国会へのロビー活動	10万円
(4) 自治体等への働きかけ、政策提言	40万円
(5) 将来ビジョン・シナリオに関する検討	---
	<u>小計 140万円</u>
5 国内外の市民・NGOへの支援	
(1) 地域温暖化対策促進のための支援・交流	
(2) 地域での講演活動など	
(3) 都道府県地球温暖化防止活動推進センターや地域協議会への協力	
(4) 京のアジェンダ21フォーラムへの協力	
(5) 京エコロジーセンター活動への協力	
	<u>小計 (あわせて) 70万円</u>
6 助成事業	
	<u>小計 (あわせて) 5,500万円</u>
7 委託事業	
(1) 京都市こどもエコライフチャレンジ事業	
(2) 京都市環境保全活動推進協会委託事業 ・自然エネルギー学校・京都(2019)実施	
(3) 大阪府八尾市計画推進組織コーディネート 他	
	<u>小計 (あわせて) 2,500万円</u>

2018年度セミナー・シンポジウム・報告会

セミナー・シンポジウム（主催・共催）	日程	会場
エネルギー基本計画見直し：民主的プロセスのありかたを問う	2018/4/18	参議院 議員会館
G20 大阪サミットにともなう市民社会との対話-C20のプロセスと主要アジェンダ	2018/4/21	甲南大学 西宮キャンパス
【院内勉強会】石炭火力推進で孤立する日本-インドネシア現地報告から考える-	2018/5/16	参議院 議員会館
【セミナー】チレボン石炭火力発電の住民訴訟と日本のインフラ輸出の課題	2018/5/17	日比谷図書文化館（小ホール）
原発ゼロ・自然エネルギー社会を求める市民の声 -「エネルギー基本計画」署名合同提出・院内集会-	2018/5/23	衆議院 第二議員会館
市民版環境白書「グリーン・ウォッチ2018」発刊記念シンポジウム	2018/6/5	参議院 議員会館
設立20周年記念フォーラム	2018/6/10	日比谷図書文化館
パブコメ・セミナー「フェイクだらけのエネルギー基本計画にあなたの声を」	2018/6/12	衆議院 第二議員会館
国連気候変動ボン会議報告会（SB48/APA1-5）	2018/6/14	CIVI秋葉原
グリーン連合勉強会 脱炭素社会への切り札「カーボンプライシング」ってなに？	2018/6/25	麹町区民会館
自然エネルギー学校 自然エネルギー100%実現の方法を探る	2018/6/30～ 9/19	京エコロジーセンター ほか
千葉県セミナー「石炭火力発電所は地域にとって 財政的な効果をもたらすのか？」	2018/7/9	千葉大学 西千葉キャンパス
出版記念セミナー『石炭火力発電Q&A 脱石炭は世界の流れ』	2018/7/5	メルパルク京都
出版記念セミナー『石炭火力発電Q&A 脱石炭は世界の流れ』	2018/7/13	神戸国際会館
横須賀セミナー「石炭火力発電所は地域に財政的な影響をもたらすのか」	2018/7/22	ヴェルクよこすか
緊急開催！国際セミナー バリ協定の実施に向けた世界・日本の最新動向	2018/8/22	ベルサール神田
再生可能エネルギー100%の社会の実現に向けて-日本のマルチステークホルダーの取り組み-	2018/8/23	千葉商科大学 7号館
地球温暖化セミナー 「豪雨・酷暑と気候変動の危機 ～温暖化の最大の原因・石炭火力発電所の対策を探る～」	2018/8/31	ユーズツウ
横須賀の石炭火力発電所建設を考える ～逗子の海に空に、PM2.5が降ってくる?!～	2018/9/18	逗子文化プラザ
パワーシフトセミナー 電力会社を選べば、おトクでエコ！ 自然エネルギー100%に向けたアクション	2018/9/21	神戸国際会館
パワーシフトセミナー 電力会社を選べば、おトクでエコ！ 自然エネルギー100%に向けたアクション	2018/9/22	ユーズツウ

気候市民サミット in 京都	2018/10/20	龍谷大学
三浦セミナー 温暖化でどうなる？三浦の農業 ー横須賀の石炭火力発電所建設から考えるー	2018/11/4	マホロバマイズ三浦 アネックス
COP24前セミナー なぜ日本は石炭火力発電で批判されるのか？ ～世界の取り組みと照らして～	2018/11/15	衆議院第一議員会館
松山セミナー 自然エネルギー100%の四国へ～日常化する異常気象と気候変動対策は待たなし～	2018/11/25	TKP松山カンファレンスセンター
鎌倉の暮らしセミナー : 気候変動と横須賀の石炭火力発電所建設を考える ～パリ協定と今年の異常気象をふまえて～	2018/11/28	パタゴニア鎌倉ストア
シンポジウム「SDGsでつながる京都とイスカンダル・マレーシア」 ～京都発環境教育から低炭素社会づくりへの挑戦～	2018/12/24	メルパルク京都
セミナー：これからの電力市場について考える ～容量市場とは何か？そしてその課題は？～	2019/1/21	参議院議員会館
COP24報告会・京都 パリ協定の詳細ルールと脱炭素への道筋	2019/1/24	メルパルク京都
葉山セミナー：横須賀の石炭火力発電所と葉山の暮らし	2019/1/26	葉山町福祉文化会館
COP24カトヴィツェ会議報告会	2019/1/28	ビジョンセンター永田町
地球温暖化セミナーin山口 ～最新の気候科学とCOP24合意から考えるネクスト・ステップ	2019/2/11	新山口ターミナルホテル
グリーン交流会in大阪：気候変動とカーボンプライシング	2019/2/16	おおさかATC グリーンエコプラザ
袖ヶ浦での暮らしと環境について考える集い～袖ヶ浦石炭火力発電所の建設計画を考える～	2019/2/17	長浦おかのうえ図書館 3階視聴覚室
カナダの気候・エネルギー政策の最新動向 ー「脱石炭」と「公正な移行」	2019/2/20	ビジョンセンター日本橋
脱炭素セミナー パリ協定の実現に向けた京都市脱炭素シナリオ	2019/2/26	メルパルク京都
第35回日本環境会議40周年記念神戸大会 ～エネルギー政策の転換をもとめて～	2019/3/2-3	神戸大学六甲台第1キャンパス
第5次エネルギー基本計画 ファクト・チェック ～エネルギー政策は事実に基づいて決定されているか？～	2019/3/14	衆議院第二議員会館

特定非営利活動法人 気候ネットワーク 役員名簿（2019年5月現在）

役職名	氏名	所属・役職等
理事長	浅岡 美恵	弁護士
副理事長	須田 春海	市民運動全国センター代表世話人
理事	井上 郡康	EPO東北 統括
理事	可児 卓馬	(公財) 京都地域創造基金 事務局長
理事	神田 浩史	AMネット・NPO法人泉京・垂井
理事	櫻田 彩子	エコアナウンサー
理事	佐々木 佳継	京都・水と緑をまもる連絡会 代表
理事	田浦 健朗	気候ネットワーク 事務局長 (社)市民エネルギー京都 理事長
理事	都筑 建	自然エネルギー推進市民フォーラム 理事長
理事	西園 大実	ストップ・フロン全国連絡会 理事
理事	原 育美	くまもと未来ネット 副代表理事
理事	原 強	一般社団法人蛍光管リサイクル協会 代表理事
理事	平岡 俊一	滋賀県立大学 環境科学部 助教
理事	平田 仁子	CAN-Japan 理事
理事	桃井 貴子	気候ネットワーク 東京事務所長
理事	山岸 尚之	WWF Japan 自然保護室 気候変動・エネルギーグループ
理事	山崎 求博	足元から地球温暖化を考える市民ネットえどがわ 事務局長
理事	和田 重太	弁護士 日本環境法律家連盟 理事
監事	上田 敏幸	西淀川公害患者と家族の会
監事	榊原 義通	北山の自然と文化をまもる会代表幹事
監事	福島 重典	京都御池税理士法人、税理士